

和歌山県中小企業振興条例第14条第2項の規定に基づき、令和4年度における中小企業の振興に関する施策の実施状況について、次のとおり報告いたします。

## 1 中小企業の振興に対する考え方

令和4年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症が3年を越えて再拡大する中で、ウイズコロナへの動きも進み、感染リスクを引き下げながらできる限り社会経済活動を継続できるように取り組んできたが、堅実な消費行動の継続、感染リスクを回避する意識の高まりや原材料価格の高騰等の影響により、接触機会が多い飲食業、宿泊業をはじめとしたサービス業や、これらに関連する卸売・小売業、さらに地場産業等も依然として厳しい状況にある。

地域経済と雇用を守っていくためには、県内企業の大多数を占め、地域経済の主たる担い手である中小企業の経済活動活性化が不可欠であり、県内経済の回復に向けた取組を強力に進め、コロナ禍からの社会経済活動を回復させなければならない。

県においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受けている事業者の方々を支援するため、経営環境の悪化を緩和させながら事業継続のための救済措置を講じるとともに、事業再構築等アフターコロナを見据えた事業展開への支援を実施してきた。

各種支援策を実施した結果としては、飲食・宿泊・サービス業等支援金では、第IV期及び第V期の合計で約18,500件に対して約41億円を支給した。

雇用人材の確保については、高校生の県内就職促進のためのWeb企業説明会、新卒者のUIターン就職促進のための合同企業説明会や一般求職者の第2就活への支援に加え、就職氷河期世代の新規正社員雇用に取り組む企業の支援に新たに取り組んだ。

令和5年度においても、中小企業等が取り組む新分野への参入や業種・業態転換等の事業再構築に対して事業再構築チャレンジ補助金を交付して支援するとともに、世界的に進むデジタルトランスフォーメーション（DX）に県内事業者がいち早く対応できるよう、デジタル経営診断の実施や企業ニーズに応じたデジタル講習会の開催、デジタル専門家派遣、システム導入サポートや補助金の拡充等県内産業のDX実現に向け一貫した支援を実施していく。

## 2 具体的な施策の実施状況について

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている事業者の声をよく聞いて、時期を逸することなく、支援を実施。

#### ○飲食・宿泊・サービス業等支援金（第Ⅳ期）

新型コロナウイルスの感染拡大により、令和4年1月～同年3月のいずれかひと月の売上が平成31年、令和2年又は令和3年の同月比で30%以上減少した県内の飲食業、宿泊業及びサービス業をはじめとする幅広い業種に対し、事業継続を下支えするため、事業者の事業継続に向け、給付金を支給  
なお、第Ⅳ期は売上減少率が50%以上の事業者に対して支援金額を増額  
<令和4年度実績>

支給件数：8,400件 支給金額：2,437,150千円

#### ○飲食・宿泊・サービス業等支援金（第Ⅴ期）

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・原材料費等の高騰の影響を受ける中、令和4年4月～同年6月のいずれかひと月の売上が平成31年、令和2年又は令和3年の同月比で30%以上減少した県内の飲食業、宿泊業及びサービス業をはじめとする幅広い業種に対し、事業継続を下支えするため、事業者の事業継続に向け、給付金を支給  
<令和4年度実績>

支給件数：10,056件 支給金額：1,678,400千円

#### ○和歌山県事業再構築等支援総合相談窓口

(公財)わかやま産業振興財団において、県内事業者からの事業再構築の相談に総合的に対応する総合相談窓口を開設。事業再構築支援に係るコーディネーターを配置し、中小企業庁が実施する「事業再構築補助金」の申請を支援する等県内事業者の思い切った事業再構築をサポート

<令和4年度実績>

相談件数：443件

#### ○和歌山県中小企業融資制度（経営支援資金）

新型コロナウイルス感染症等の影響により売上高又は利益率等が減少した事業者の資金繰りを支援

<令和4年度実績>

融資実行件数：1,202件 融資実行金額：19,027,209千円

#### ○教育訓練の推進

従業員のスキルアップのため、事業主に対して支給する国の雇用調整助成金（教育訓練）の加算額に県も上乗せ加算し取組を支援することで、県内事業所の積極的な教育訓練を推進

<令和4年度実績>

支給件数：40件 支給金額：16,877千円

## (2) 経営革新の促進及び経営基盤の強化

### ①わかやまデジタル革命推進プロジェクト（71,591千円）

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、セミナーやデジタル経営診断、各種講習等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施。

#### ○デジタル経営推進

デジタル経営の実践状況や取り組むべき指針等を提示する診断ツールを活用したデジタル経営診断を実施するとともに、デジタルマーケティングやデジタル技術を用いた製造現場の改善活動に関する知識やスキルを習得するための講習を開催

<令和4年度実績>

デジタル経営診断実績：1,598事業者（令和5年3月末現在）

デジタルマーケティング講習

受講期間 第1回 令和4年6月30日～同年10月31日

第2回 令和4年11月1日～令和5年3月1日

現場カイゼン講習

受講期間 令和4年7月6日～令和5年2月1日

#### ○デジタル講習

県内事業者のデジタル化・DXに関する機運醸成のためのセミナーを開催するとともに、関心をもった事業者に対する相談体制を構築。また、各事業者がデジタル技術に関する知識を習得するため、入門レベル～実用レベルの各種講習を開催

<令和4年度実績>

セミナーの開催回数：5回

講習会の開催回数：9回

相談件数：221件

#### ○DXチャレンジサポートプログラム

DXに対し意欲のある県内事業者を対象に、高度専門人材による長期的な伴走支援を実施。伴走支援によりDXの成功事例を創出して情報発信

<令和4年度実績>

伴走支援件数：3件

#### ○デジタル専門家派遣

デジタル技術の知見に長けた支援チームを形成して県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、県内企業におけるデジタル技術の導入を促進

<令和4年度実績>

支援件数：6件

②デザイン経営価値共創支援（17,358千円）

デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るためのプロジェクト「VALUE-WAKAYAMA Design Management」を支援。

○シンポジウム

デザイン経営を実行することが企業の価値向上に繋がることを学ぶ場を提供  
<令和4年度実績>

開催日：令和4年7月1日

開催場所：ホテルアバローム紀の国

参加者数：約380人

○セミナー

デザイン経営の手法を学ぶ場を提供

<令和4年度実績>

開催日：令和4年7月11、15、20日

開催方法：オンライン

参加者数：97人（3日間合計）

○デザイナーとのマッチング

価値を具現化するために必要なデザイナーとのマッチングの場を提供  
<令和4年度実績>

デザイナーマッチング会 令和4年8月3日 開催

参加者数：事業者 10社

デザイナー 10人

ビジネスパーソン 8人

アドバイザー 5人

○ワークショップ

デザイナーと協働したデザイン経営を自社に導入するための計画づくりの実施  
<令和4年度実績>

ワークショップの開催回数：6回

参加事業者数：5社（デザイナーマッチング会で選定）

○ハンズオン支援

ハイレベルなアドバイザーによるフォローアップ、個別支援・プロデュースの実施

<令和4年度実績>

支援期間 令和4年12月～令和5年3月

ワークショップ参加の5社が継続実施

③中小企業支援センター（38,169千円）

（公財）わかやま産業振興財団内に産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援。

○専門家設置

企業の創業・経営を支援するインキュベーションマネージャーを配置

○専門家派遣

経営革新、新商品開発、新分野進出等を目指す企業に対し、専門家を派遣

○経営支援（補助金）

中小企業者等が実施する、知事が承認した経営革新計画に基づく事業や販路開拓事業等に要する経費の一部を助成

○取引あっせん

- ・中小企業の経営安定と振興を図るため、受発注情報の収集や取引のあっせんを実施
- ・県内企業と県外企業との商談の場を提供することにより、中小企業等の取引拡大を支援

④小規模事業経営支援（1,230,507千円）

小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施。

⑤中小企業団体支援（103,060千円）

県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進。

⑥県内事業者デジタル化推進（13,313千円）

コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すために、シンポジウムの開催や相談支援及びニーズに応じた指導を実施。

○シンポジウム

<令和4年度実績>

デジタル化推進シンポジウム 令和4年9月5日 開催

開催場所：ダイワロイネットホテル和歌山

参加者数：約200人 ※オンライン参加者数：約600人

○県内事業者の相談内容に基づいて、商工会・商工会議所が最適な専門家をマッチング

<令和4年度実績>

相談支援事業者数：181事業者

⑦ものづくり生産力高度化支援（96,416千円）

県内製造事業者がデジタル技術等を駆使して、ビジネスモデルを変革するために行う大規模な投資を支援。

○経営力向上に資する設備やITツールの導入を支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／3以内）
- ・補助する額：最大2,000万円／件

<令和4年度実績>

交付決定件数：8件

⑧システムカイゼン促進（133,447千円）

新たなデジタル技術を活用して工程管理・基幹業務支援システム等の構築による業務環境の改善等により、県内事業者の競争力強化・生産性向上を支援。

○システムカイゼン促進支援補助金

県内事業者の生産性向上や経営管理体制強化を図るため、工程管理システムや基幹業務支援システム等の導入を支援

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）
- ・補助する額：最大500万円／件

<令和4年度実績>

交付決定件数：43件

○システム導入促進講座

システムを導入するうえで必要な知識を身につける講座を開催

<令和4年度実績>

講座の開催回数：9回

○デジタル化先進企業事例集

DXによる生産性向上やデジタルを活用した新たなビジネス創出を支援するため、県内で先進的にDXを推進している企業の事例集を制作

<令和4年度実績>

事例集掲載事業者数：19社

○DXオンライン入門研修

県内企業の経営者及び従業員が、DX実現に向けたデジタル技術の活用に関する基礎的な知識やスキルを習得することを目的としたオンライン講座を開講

<令和4年度実績>

受講期間 第1回 令和4年7月1日～同年10月31日

第2回 令和4年11月1日～令和5年2月28日

(3) 製品開発及び販路開拓の支援

①わかやま地場産業ブランド力強化支援（81,431千円）

賃加工・下請型のビジネスモデルから脱却し、企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業を支援。

○新たなブランドづくりのための事業計画策定、試作品開発から販売促進までの取組を最長3年で一貫支援  
＜令和4年度実績＞  
新規採択事業者数：10社  
継続事業者数：18社、1グループ

②和歌山産品販促支援（74,715千円）

県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援。

○海外販売戦略  
・海外へ向けたビジネス展開支援  
・業界・出展地域を絞った著名な海外展示会への集団出展支援  
・海外の専門展示会への個別出展支援  
＜令和4年度実績＞  
海外展示会個別出展支援事業者数：6社

○国内販売戦略  
・展示会・商談会を見据えた販売戦略策定・市場調査等を支援  
・国内の専門展示会への集団・個別出展支援  
・大企業との商談会の開催  
＜令和4年度実績＞  
市場調査支援事業者数：5社  
販売力策定支援事業者数：9社  
マッチング支援事業者数：10社  
国内展示会集団出展支援事業者数：48社  
国内展示会個別出展支援事業者数：18社  
商談会開催：令和4年11月24日 アバローム紀の国

③販売力強化支援（3, 988千円）

首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点を提供。

○施設概要

名称：わかやまビジネスサポートセンター

所在地：東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階 xLINK 大手町

入居上限事業者数：10社

○利用条件

利用料金：無料

入居期間：1年以内（2回まで更新可能）

<令和4年度実績>

入居事業者数：7社

④わかやま中小企業元気ファンド（57, 000千円程度※）

※運用益及び県補助金を含む

中小企業者等が地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援。

○地域資源活用分野

「地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）」を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等事業化を支援し、新「わかやまブランド」を創出

・対象事業費の一部を補助（補助率：2/3以内）

・補助する額：最大600万円/件

<令和4年度実績>

交付決定件数：14件

⑤わかやま農商工連携ファンド（57, 000千円程度※）

※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

農林漁業者・中小企業者等との連携を活かした新商品・新サービスの開発を支援。

○農商工連携分野

農林漁業者と中小企業者等が連携（農商工連携）し、それぞれの経営資源（技術・知識・ノウハウ等）を有効活用して行う新商品・サービスの開発、販路開拓等を支援し、「わかやまブランド」や「新たな産業」を創出

・対象事業費の一部を補助（補助率：2/3以内）

・補助する額：最大300万円/件

<令和4年度実績>

交付決定件数：1件



⑥わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（25,037千円）

県内産業の活性化、雇用環境の改善、人材育成・確保を支援することにより、安定的で良質な雇用の場の拡大、新たな雇用を創出。

○人材育成推進事業

デジタル人材の基礎となる知識習得（高等学校「情報教科」履修程度）研修を開催

<令和4年度実績>

研修会の開催回数：3回（各30時間）

○正規就職支援事業

正規従業者としての就業経験が少ない人を対象にスキルアップ研修を実施

<令和4年度実績>

研修会の開催回数：3回（各6時間）

○マッチング支援事業

県外就職フェアにおける情報発信やオンライン合同企業説明会を開催し、県外在住者の県内就職を促進

<令和4年度実績>

県外就職フェアの開催回数：3回（東京都特別区2回、名古屋市1回）

オンライン合同企業説明会の開催回数：2回

⑦先駆的産業技術研究開発支援（99,936千円）

県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実用化に向けた実証実験を支援。

○県内企業が、市場に投入することを前提とした技術を確立するための研究開発、試作品の評価等に対して支援

・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）

・補助する額：最大2,000万円／件

・補助対象期間：最長3年

<令和4年度実績>

交付決定件数：12件

⑧優良県産品（プレミアム和歌山）振興（42,670千円）

県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の認定・推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動、販路開拓支援やSNS活用による情報発信力を強化。

⑨わかやま産品魅力再発見（6, 650千円）

県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、百貨店が運営するオンラインギフトショップのバイヤーからアドバイスを受けて商品開発を行うとともに、開発した商品等の販売及びプロモーションを実施。

○事業対象となる県産品：食品、非食品

＜令和4年度実績＞

採択事業者数：10事業者（食品7事業者、非食品3事業者）

⑩ジェトロ和歌山貿易情報センター運営（16, 000千円）

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の和歌山貿易情報センターの運営に係る経費の一部を負担。

⑪販促デジタル化促進（85, 534千円）

販売促進のためのツール作成支援により展示会や商談会、日々の営業で自社及び製品を効果的にPRできるようになる等Webでの販売力を強化することで、県内企業の販路拡大や売上増加を支援。

○販促ツール作成支援補助金

県内事業者が実施するインターネットを活用した事業活動を行うための販売促進ツールの導入を支援

・対象事業費の一部を補助（補助率：1/2以内）

・補助する額：最大50万円/社

＜令和4年度実績＞

交付決定件数：228件

○販促ツール活用促進セミナー

Web集客の仕組みを理解し、販促ツールを効果的に集客や売上につなげる力を身に付ける講座を開催

＜令和4年度実績＞

セミナーの開催回数：15回

⑫中小企業支援センター（38, 169千円）＜再掲＞

⑬中小企業団体支援（103, 060千円）＜再掲＞

#### (4) 創業及び新たな事業の創出の促進

##### ①成長志向創業者支援（20,000千円）

成長を志向する経営者が成長できる環境を構築し、そこで支援を受けた起業家が次の起業家を育成するという好循環の創出を目的として、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトとした新たな創業支援のプラットフォームを運営。

###### ○メンバーラーニング

上場起業家等を講師に招き、視座の高い勉強会を実施

<令和4年度実績>

勉強会の開催回数：9回

###### ○起業家サミット

<令和4年度実績>

WIBアントレプレナーサミット in 白浜 令和5年3月22日 開催

参加者数：約200人

##### ②スタートアップオフィス（16,414千円）

県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスを提供。

###### ○設置施設

・わかやまビジネススクエア【和歌山市】

・県立情報交流センターSOHOブース【田辺市】

<令和4年度実績>

入居事業者数：14事業者（令和5年3月末現在）

広告代理事業者、旅行ツアー事業者及びインターネット関連事業者等の多様な業種の事業者が入居

##### ③わかやまスタートアップ創出（1,456千円）

県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、専門知識を有したスタートアップ創出支援チームによるハンズオン支援及び全国展開サポートを実施。

###### ○スタートアップ創出支援チームとのマッチングイベント

<令和4年度実績>

支援回数：5事業者に対し15回のハンズオン支援を実施

④地域課題解決型起業支援（67, 482千円）

地域課題解決を目的として起業する者に対して、起業に要する資金の支援や起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶセミナー開催等の伴走支援。  
また、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達及び首都圏からの移住者に対する移住費用の支援。

○わかやま地域課題解決型起業支援補助金

地域課題解決型のビジネスを起業（事業承継、第二創業）する者に対し、必要な資金（人件費、設備費等）を補助

（一般）・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）

・補助する額：最大200万円／件

（移住者※）・対象事業費の一部を補助（補助率：3／4以内）

・補助する額：最大300万円／件

※県が指定する移住推進市町村（地域）への県外からの移住者

<令和4年度実績>

交付決定件数：29件

○わかやま創業スクール

県内で新たに起業を予定している者に対し、起業に必要な知識やノウハウ等を学ぶワークショップ主体のセミナーを開催

<令和4年度実績>

受講者数：10人（内7人修了）

○和歌山県ふるさと納税型クラウドファンディング事業

わかやま地域課題解決型起業支援補助金の採択者のうち希望する者に対して、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金調達を支援

<令和4年度実績>

3プロジェクトが目標金額達成

寄付総額：2,424千円（目標金額※：3,100千円）

※目標金額には未達成となったプロジェクト分を含む

○移住支援金

県内で起業する者で、東京都特別区からの移住者に対し、市町村と連携して移住費用を定額で補助

・世帯：定額100万円（18歳未満の帯同者1人につき30万円加算）

・単身：定額60万円

<令和4年度実績>

交付決定件数：3件（内訳：3単身者）

⑤わかやまデジタル革命推進プロジェクト（71, 591千円）<再掲>

⑥中小企業支援センター（38, 169千円）<再掲>

⑦小規模事業経営支援（1, 230, 507千円）＜再掲＞

⑧わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（25, 037千円）＜再掲＞

（5）事業活動を担う人材の育成及び確保

①わかやま塾（4, 680千円）

将来の和歌山県を支える人材を育成すべく、各界で活躍する有識者・経営者から直接講義を受ける機会を提供。

○わかやま塾の概要

- ・対象者：4月1日現在50歳未満の県内企業の経営者や幹部、後継者等
- ・定員：50人
- ・受講料：1万円（年会費）
- ・講座内容：（知識編）国の政治行政制度、世界経済情勢、日本経済情勢、社会保障・福祉、産業の未来、エネルギー、国土とインフラ  
（心がけ編）経営者としての心構え等  
（ノウハウ編）プレゼンテーションやSNS利用等企業経営に必要となる技法

・開催回数：年9回

＜令和4年度実績＞

塾生数：55人

開催回数：9回

②プロ人材活用（49,686千円）

県内企業の成長の実現に必要な人材採用を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材導入を支援。

○プロフェッショナル人材戦略拠点

新事業の実施や販路開拓等積極的な「攻めの経営」への転換を後押しするため、経営課題の把握や必要なプロフェッショナル人材ニーズを明確化し、兼業・副業を含む人材採用のサポート・フォローアップ等により県内中小企業を支援

○成長企業支援補助金

プロフェッショナル人材導入により事業の成長・拡大・発展を図る県内中小企業に対して人材導入に係る経費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：2／3以内）
- ・補助する額：最大100万円／社

<令和4年度実績>

交付決定件数：13件

○副業・兼業人材活用補助金

県外の副業・兼業人材が県外居住地から就業地まで移動する際の旅費を補助

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1／2以内）
- ・補助する額：最大15万円／社

<令和4年度実績>

交付決定件数：7件

③産業を支える人づくりプロジェクト（52,728千円）

企業と高校が連携した産業人材の育成と、応募前企業ガイダンスやWebを活用した企業説明会の開催による高校生の県内への就職及び県外へ進学した大学生等のUIターン就職を促進。

○高校生の県内就職を促進

- ・企業と連携した人材育成
- ・応募前企業ガイダンスの開催
- ・企業ガイドブックにより県内就職のメリット、県内企業の魅力を発信
- ・Webを活用した情報提供や企業説明会の開催により就職活動を支援

<令和4年度実績>

応募前企業ガイダンスの開催回数：4回

各学校単位での企業説明会の開催回数：43回

○大学生のUIターン就職を促進

- ・「UIわかやま就職ガイド」（冊子、ホームページ、アプリ）により学生へ県内企業の新卒採用情報等就職情報を提供
- ・インターンシップの実施
- ・合同企業説明会等の開催
- ・就職支援協定締結大学と連携した就職イベントの開催

<令和4年度実績>

合同企業説明会等（対面・オンライン）の開催回数：21回

就職イベントの開催回数：6回（6大学）

④人材Uターン等就職支援（1,556千円）

Uターンフェアの開催等により県内就職を支援。

<令和4年度実績>

Uターンフェアの開催回数：3回

⑤働き方改革推進（780千円）

企業における「働きやすく魅力のある職場づくり」の取組を促進。

○働き方改革の実践や雇用環境の整備に向けた企業の取組を促進

- ・職場環境改善アドバイザーとして社会保険労務士による相談窓口を設置
- ・セミナーの実施やホームページ等による好事例の取組内容の周知広報

<令和4年度実績>

社会保険労務士による相談支援事業者数：13事業者

セミナーの開催回数：1回

⑥テレワーク促進（5,005千円）

時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現するため、県内企業における「在宅テレワーク」の導入を促進。特に「育児・介護・治療との両立」のためのテレワークを重点的に支援。

○テレワークの普及拡大に向けたフェアや養成研修

○自営型テレワーカーの就労継続や仲間づくりを支援するため、「集いの場」を開設

<令和4年度実績>

テレワークフェアの開催回数：4回

テレワーカー養成研修の開催回数：12回

集いの場の開催回数：24回

⑦就職氷河期世代の正社員雇用促進（800千円）

就職氷河期世代を新たに正社員として雇用する企業への助成制度を実施することで、「新規での正社員雇用」に取り組む企業を支援。

○就職氷河期世代を正社員として新たに採用し、1年以上継続雇用した県内企業に助成（国の助成金にあわせて助成）

<令和4年度実績>

交付決定件数：2件



⑧和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト（71,733千円）

和歌山県独自の就活サイクルを企業と協力して構築し、結婚や出産等で一度離職した女性、定年退職した方、UIターン転職希望者等の再就職を支援するとともに、全国規模のマッチングサイトと連携し、求人情報を全国に発信。

○企業との協働による就活サイクルの構築

協力企業の参画を募り、2月を「就活強化月間」と定めて合同企業説明会を開催し、4月からの再就職を支援（合同企業説明会の前に企業採用力向上セミナーを実施）

また、2月の就活強化月間に加えて、再就職につながるステップアップフェア（求職者向け・企業向けセミナー&合同企業説明会）を開催（年2回開催予定）

<令和4年度実績>

就活強化月間・合同企業説明会の開催回数：4回

ステップアップフェアの開催回数：2回

企業採用力向上セミナーの開催回数：3回

○再就職を応援する拠点整備

- ・就職相談の実施
- ・セミナーの開催
- ・大人（社会人向け）のインターンシップの実施

<令和4年度実績>

セミナーの開催回数：24回

○移住支援金

県内で就職やテレワークする者等で、東京都特別区からの移住者に対し、市町村と連携して移住費用を定額で補助

- ・世帯：定額100万円（18歳未満の帯同者1人につき30万円加算）
- ・単身：定額60万円

<令和4年度実績>

交付決定件数：就業2件（内訳：1世帯、1単身者）

テレワーク10件（内訳：6世帯、4単身者）

関係人口3件（内訳：2世帯、1単身者）

⑨技能向上対策（42,829千円）

技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定を実施。

⑩産業技術専門学院運営（39,691千円）

職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設である県立産業技術専門学院において職業に必要な技能や知識の習得を目的に職業訓練を実施。

⑪きのくにICT教育（ステップアッププログラム）（4,561千円）

ICT人材の育成を強化するため、中学校・高校でICT関連の活動に取り組む部活動に対して、ICT関連企業等の専門家を外部指導者として派遣するとともに、優れた取組を表彰。

○きのくにICT教育部活動等への指導者派遣

部活動にIT企業等の外部講師を派遣して指導することで、ICT人材の裾野拡大とともに、学生と企業の接点を作り、将来的な県内企業への就職を促進  
 <令和4年度実績>

講師派遣校数：14校 延べ113回

○きのくにICTプログラミングコンテスト「Switch Up WAKAYAMA 2022」

<令和4年度実績>

- ・応募数：19グループ（うち、12グループが最終審査会へ進出）
- ・最終審査会開催日：令和4年12月27日
- ・最優秀賞ほか3賞（優秀賞、奨励賞、協賛企業賞）を授与

（参考）

区分	チーム名	作品名	学校名
最優秀賞	こうよう四十八組	地震火災を防ぐ！ ローバー遠隔操作システム	県立向陽高等学校

⑫伝統工芸品リバイバル支援（2,520千円）

伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信を支援。

⑬離職者の再就職支援（813千円）

新型コロナウイルス感染症の影響下で離職し正社員を目指す人を対象に、企業での研修（現場実習・座学研修）の機会を提供し、終了後、実習先企業での正社員としての安定雇用を促進。

○企業で離職者を雇用した後に研修を実施し、正社員としての安定雇用につなげた企業を対象に、研修費用を補助。

- ・対象事業費の一部を補助（補助率：1/2以内）
- ・補助する額：正社員としての雇用1人あたり最大30万円

<令和4年度実績>

交付決定件数：3件（3人）

⑭わかやまデジタル革命推進プロジェクト（71,591千円）<再掲>

⑮中小企業団体支援（103,060千円）<再掲>

⑩わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（25,037千円）＜再掲＞

(6) 資金供給の円滑化

①中小企業融資制度実施（55,439,124千円）

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資。

○令和4年度の主な改正点

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者が金融機関の伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に活用できる「経営支援資金（伴走支援枠）」の取扱期間を延長し、融資限度額を引き上げ、融資対象等を拡充
- ・県内事業者のDXを推進するため、DXの推進に取り組む事業者を「成長サポート資金（チャレンジ応援枠）」の対象に拡充
- ・事業の再構築に取り組む事業者を支援するため、国の事業再構築補助金及び和歌山県事業再構築チャレンジ補助金の交付決定を受けた事業者を「成長サポート資金（チャレンジ応援枠）」の対象に拡充
- ・事業承継を促進するため、「事業承継支援資金（承継特別支援枠、経営承継借換枠）」の借換対象を拡充

＜令和4年度実績＞

新規融資：2,341件 290億9,724万円

融資残高：21,758件 2,325億5,005万円

(令和5年3月末現在)

②信用補完制度実施（152,650千円）

中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償を実施。

(7) 知的財産の活用及び産学官連携

①知的財産戦略（18,944千円）

中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等知的財産活用、国の研究開発助成等に係る県内企業の提案応募を支援。

○専門人材配置による知的財産活用等支援

- ・新事業支援コーディネーター
- ・技術連携コーディネーター
- ・科学技術コーディネーター

○知的財産経営戦略支援

知的財産の基礎から実務までをカバーするセミナーの実施及び知的財産への関心を高めるための普及啓発活動の展開

②ヘルスケア産業創出（97千円）

健康寿命延伸（ヘルスケア）産業の創出等のため組織する「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」を運営。

○「健康長寿日本一わかやま」実現のために産業界からの機運醸成

○セミナーによる県内外の先進事例共有、情報交換等を実施

<令和4年度実績>

ヘルスケア産業参入セミナー 令和4年11月10日 開催

(8) 国際的視点に立った事業展開の促進

①国際経済交流支援（7,474千円）

本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談等海外市場進出を支援。

○和歌山国際経済サポートデスク

- ・（公財）わかやま産業振興財団に相談員を配置
- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）和歌山貿易情報センターとの連携のもと、ジェトロの有するデータベースやサービスを活用し、貿易アドバイス等を実施
- ・貿易実務講座、海外ビジネスセミナー等の開催及び運営支援

<令和4年度実績>

相談件数：86件

講座・セミナー等の開催回数：2回

○海外ビジネス実現支援

海外進出希望の県内企業に、海外経験が豊富な商社OB等を派遣

②ジェトロ和歌山貿易情報センター運営（16,000千円）<再掲>

(9) 中小企業者の事業活動の振興に資する企業誘致の促進

①企業立地促進対策助成（2, 293, 330千円）

新規立地した誘致企業又は増設した県内企業に対する奨励金の交付や民間事業者によるICTオフィスの整備を支援。

○本県産業の振興及び雇用の安定拡大に資するため、県内に立地する企業と協定を締結し、操業1年後の実績に応じて奨励金を助成  
＜令和4年度実績＞  
協定締結数：13件  
立地動向件数：277件（平成18年12月～令和5年3月）

②企業誘致活動（12, 727千円）

企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等を実施。

③企業立地促進資金融資（4, 686千円）

工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等を支援。

④企業誘致広報（6, 023千円）

様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境の広報を実施。

⑤あやの台北部用地開発（694, 552千円）

ニーズの高い内陸型大規模用地確保を目的に南海電気鉄道株式会社、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援。

⑥ICT和歌山推進（4, 252千円）

ICT企業の更なる誘致と集積を図るため、優れた立地環境や奨励金制度等のPRを実施。

⑦ベンチャー企業等立地促進（2, 929千円）

県内に新規立地するベンチャー企業等に対して、用地取得等の奨励金交付やオフィス賃借等を支援。

○対象は、ベンチャーキャピタル等支援機関から出資を受けたことがある創業10年未満の企業

(10) 農商工連携及び6次産業化並びに医療福祉分野等との連携の促進

①わかやまデジタル革命推進プロジェクト（71, 591千円）＜再掲＞

②わかやま農商工連携ファンド（５７，０００千円程度※） <再掲>  
※わかやま中小企業元気ファンドと一体運用

③わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト（２５，０３７千円） <再掲>

④ヘルスケア産業創出（９７千円） <再掲>

（１１）まちの賑わいにつながる商業振興の促進

商店街振興組合等指導（５２９千円）

商店街振興組合連合会が行う組合等に対する指導、機関誌による情報提供事業を支援。

○県内各地における講習会、各種支援策等の周知広報活動、県内商店街に関する現況調査の実施

（１２）中小企業者の製品や技術等に関する情報の発信

県広報紙・情報誌（県民の友、和－n a g o m i－）や県広報番組（きのくに２１）等を活用した情報発信。

（１３）その他

①県産品の利活用に係る取組の実施

○登録県産品の申請受付を行い、和歌山県県産品物品優先調達登録台帳を整備

○主催行事で飲料を提供する場合は、県産品を使用する取組を徹底する等、県内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組を推進

○市町村や関係団体等にも可能な限り同様の取組を要請

②事業承継に係る取組の実施

○県民の友やラジオ放送等の県の広報ツールに加えて、県事業承継ネットワークと連携して作成したチラシを活用し、県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度を高める周知広報を実施

○金融機関、県事業承継・引継ぎ支援センター及び和歌山商工会議所と共催で「中小企業経営者のためのセミナー」を開催

<令和４年度実績>

セミナーの開催回数：１回

③中小企業の賃上げに向けた価格転嫁対策の強化に向けた取組の実施

○県内企業に対して価格転嫁状況等を聴取し、県内の状況を把握するとともに、政府等に対して提言、提案等を通じて価格転嫁が進むよう取組を要請

④下請等中小企業の取引適正化による企業の健全な成長の推進

○下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を実施

⑤わかやま企業応援ナビによる施策の利活用推進

○県内中小企業が国や県等の支援策、各種相談窓口をより活用しやすくするため、開設したウェブサイト「わかやま企業応援ナビ」を使用した企業訪問活動を県内金融機関や関係団体等と連携して実施

○「わかやま企業応援ナビ」については、AI機能を活用する等新たな機能の追加や検索機能の充実等により、さらに活用しやすいサイトにリニューアルを実施